

|||||
卒業論文要旨
|||||

映画館の立地と都市の盛り場性

井上 薫

本論文は主たるフィールドを東京23区とし、映画館の立地とその変遷をとおして、都市の盛り場性を追究しようとするものである。

日本の映画産業は1950年代後半にピークを迎えたのち衰退し、それに伴い映画館数も全国的に減少している。映画館数の変遷のデータからみると、近年の大都市周辺部における後背地化、大都市からの距離的・地形的遠隔地における映画館数減少速度が大都市に比べ遅い、などの現象が見られる。

東京23区においても、一部の都心・副都心地域を除き、映画館数は一貫した減少傾向をみせてきた。

人口変動と映画館数の変遷との関連性においては、映画館と街との盛衰が各々コンテナラリーに進んだ地域（下町）、映画館とは無関係に街が発展し続けている地域（都心・副都心地域）、盛り場の未発達および住宅地域であるための映画館淘汰が生じた地域（23区西部各区、江戸川区など）の3つのパターンに大別できる。

映画館の座席数は、映画館の質的指標としても役立つ。大田区と新宿区の比較のように、映画館の数量的には同レベルの盛り場でも、規模的には数百席におよぶ違いがある場合もある。全体的に映画館座席数は減少しているが、それには単に映画人口の減少だけでなく、求められる映画館像の変化、建築基準法・消防法などによる法律的規制なども大きく影響している。

閉鎖映画館の跡地利用を調査してわかった傾向としては、都心・副都心の跡地が地の利を生かした利用をされているのに対し、住宅地域や下町においては、利用法に苦慮しているのが見てとれることである。大手資本の進出が目立っているのは、映画館の衰退と、高度経済成長に伴う企業の発展とが同時進行したことを示している。

ドットマップを作成することで映画館の立地要

因の分析を試みた。最も大きな要因は旧国鉄・私鉄の鉄道網の発達であるが、その他にも、古来の街道・大通り沿いにおける立地、旧宿場町・門前町・古くからの住宅街であるなど人の集まる要因があった場所、興行会社により意図的に映画館街が作られたこと、などが要因としてあげられる。

歴史的推移から離れて、映画館の現状と今後についても考察を行った。

現在の東京23区内の主な盛り場における、映画館の上映内容による区分をし、そのことから各盛り場の性格づけを行うことができた。また、1993年9月の時点では、映画館数の減少は全国的に一段落したという見方がされている。それには新しいタイプの映画館である、シネマ・コンプレックス、ビデオ・シアター、ドライブイン・シアターの登場が大きく影響している。

事例研究は、江戸時代よりも古い芸能の歴史をもつ浅草について行った。かつては日本最大の興行街であった浅草がここまで零落した最大の要因は、その交通機関発達の遅れであろう。常磐新線開通計画に対する具体的な準備は進んでおらず、街全体が再開発に対して暗中模索の状態である。浅草の独自性を保ちつつ、画一化したイメージを打破することと、常磐新線による交通網拡大のチャンスを生かすことが今後の浅草にとって重要課題である。

このようにして、映画館を指標とし様々な視点から都市の盛り場性を照らし出すことができた。前に述べたように、映画館数減少の下げ止まり、新しいタイプの映画館の登場により、映画館の歴史は今や次世代に入ったともいえよう。CATVなどの新メディアの発展により、映画館の存続も今後いっそう厳しいものになろうが、そのなかで生き残って行く映画館がまたどのような変貌をみせるか、今後とも注目していきたいと考えている。